

有効活用案検証一覧(主要なもの)

No	活用施設	目的	施設規模・建築基準	運営主体	施設整備の財源(補助・起債等)	検証結果・課題等
1	旧下田中学校舎 ・体育館	下田保育所の高台移転	校舎1階に 整備可能	四万十市	県:高知県保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金 補助率3/4(児童定員により補助上限有り) 起債:社会福祉施設整備事業債 充当率80%、交付税0% 起債:緊急減災防災対策債 充当率100%、交付税70%※市単独事業の場合	・面積的には旧下田中学校の1階スペースに整備可能であるが、小学校と合致の場合は、放送設備、出入口、グラウンドの区分、など調整項目が多い。また、生活リズムが違うため、それぞれの日中活動に配慮が必要 ・調理室(給食用)の整備が必要 ・部屋の配置や、運営面等様々な面で、合築しない場合との水準に合わせることは困難
		下田小学校の高台移転	校舎2～3階に 整備可能	四万十市	国:学校施設環境改善交付金 補助率1/3 (補助対象上限額7,000万円×補助率1/3) 起債:学校教育施設等整備事業債 充当率90% 交付税70～50% 起債:緊急減災防災対策債 充当率100%、交付税70%※市単独事業の場合	・面積的には旧下田中学校の2階～3階スペースに整備可能であるが、、小学校と合致の場合は、放送設備、出入口、グラウンドの区分、など調整項目が多い。また、生活リズムが違うため、それぞれの日中活動に配慮が必要 ・給食は全て2階、3階へ運ぶか、1階空きスペースにランチルームの整備を検討 ・部屋の配置や、運営面等様々な面で、合築しない場合との水準に合わせることは困難
2	旧中医学研究所	子ども用屋内遊園地 (子育て複合施設①)	施設1階に 整備可能 (2階にスペースが確保できれば拡張可)	業務委託	【遊具】 国:次世代育成支援対策施設整備 補助率1/2 その他:コミュニティ助成事業 補助率10/10 上限10,000千円 ※ユニバーサルデザインの遊具に限る 【システム他設備】 国:デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生拠点整備タイプ) 補助率1/2 起債:一般補助施設整備等事業 充当率90% 交付税30%	・大型遊具やデジタルコンテンツ等整備費用等は一定見積もることができるが、全体的な整備費用の見込が困難。 ・既存トイレに加え、子どもトイレの追加整備が必須 ・デジタルコンテンツの定期的な更新費用が必要
		産前・産後ケアセンター (子育て複合施設②)	施設2階に通所型としてなら 整備可能 (但し、2階にスペースの2/3程度の面積が必要)	業務委託	【施設・設備】 国:次世代育成支援対策施設整備 補助率2/3 国:母子保健衛生費国庫補助金妊娠出産生活支援緊急整備事業 補助率 1/2 上限額7,560,000円 起債:社会福祉施設整備事業債 充当率80% 交付税なし	・人員確保、設備等の課題があり、宿泊型は難しいが通所型の開所なら可能性有り (人員として助産師、看護師、保育士等の確保が大きな課題となる) ・通所型としても交流スペース、休憩スペース、託児スペース、沐浴スペースなど、2階のかなりのスペースを必要とするため、他事業のスペースが限られる。 ・休息のためには静かな空間が望ましいため同フロアの子ども遊び場との併設は想定しづらい。 ・利用者数の確保が課題 ・自家用車での移動ができない人への交通費助成も合わせて検討が必要 ・個人負担金に市からの助成も検討(例:通所型20,000円程度助成/回)
		子ども一時預かり所 (子育て複合施設③)				・産後ケアセンター内の託児スペースで対応でき、個別に整備する必要性は低い
3	旧中医学研究所	フレイル予防センター	施設2階に 整備可能 (但し、2階にスペースが確保できた場合)	四万十市 及び地域	【運動機器や必要物品】 介護保険事業として実施した場合:市の負担額12.5% ※備品は10万円以下/個などの要件有り	・地域ニーズ等を考慮した場合、利用目的をフレイル予防に限定せず、下田地域の高齢者等が集えるコミュニティスペースとして、また介護予防教室、生きがい教室(サークル)などの市民誰もが利用できる多目的交流施設として利用することが望ましい。
4	旧下田中学校舎	セントラルキッチン	校舎1階に 整備可能 (但し、校舎に小学校・保育所の両施設が高台移転した場合は 整備不可能)	民間	県:企業立地促進事業費補助金 補助率10～20% (要件により5%加算有り)	・学校等施設との合築は、校舎に小学校・保育所の両施設が高台移転した場合は面積的に整備は不可能である。 ・面積的に設置が可能な場合でも、学校等施設と合築することは、学校等運営面との調整課題が多く、現実的ではない ・事業者が想定している市・県の支援について確定できない ・事業内容は、地域ニーズもあり、防災面の備蓄食料的にも効果的な事業であるため、市内の他の遊休施設の利活用も含め、今後関係課も含め検討していくことも必要